

## 安倍首相 内閣改造後の記者会見で 憲法改正「任期中に果たしたい」

安倍首相は第3次安倍再改造内閣を発足させました。安倍首相は内閣改造後に首相官邸で記者会見し、記者の質問に、「自分の任期中に果たしていきたい、こう考えるのは当然のこと」と回答しました。

（記者）憲法改正について伺います。総理は国会の憲法審査会で憲法改正の議論を収れんさせる考えを示されていますが、次の臨時国会から具体的な議論に入りたい考えはございますでしょうか。また、御自身の在任中に憲法改正を実現したいとおっしゃっていますが、憲法改正の発議から国民投票まで、どのようなスケジュール感をもって臨みたいと考えていますか。お聞かせください。

（安倍総理）憲法改正は立党以来の我が党の党是と言ってもいいと思います。当然、私は総裁でありますから、その実現のために全力を尽くしていくことは当然であり、そして、今までの歴代の自民党がそうであったように、この難しい課題に挑戦をしていくという責務を負っているのだらうと思います。ですから、それは自分の任期中に果たしていきたい、こう考えるのは当然のことであり、それは歴代の自民党の総裁もそうであったのだらうと思います。しかし、それはそう簡単なことではないのは事実でありまして、その事実をかみしめながら、政治の現実において、一步一步進んでいくことが求められているのだらうと思います。

憲法改正は普通の法律と異なりまして、3分の2の賛成で発議するのでありまして、国会はその役割を果たす。発議することが役割であり、決まるのは国民投票によって過半数の賛成を得て決まるものであって、与党が賛成すればできるというものではないわけでありまして。ですから、たとえその数を選挙で得たからといって、改正がなし遂げられるものではなくて、大切なのは国民投票でその過半を得ることができるかということではないかと思えます。

ですから、まずは具体的にどの条文をどのように変えるかは国民的な議論の末に収れんしていくものだらうと思います。まずは憲法審査会の中で、静かな環境において、所属政党にかかわらず、政局のことは考えるべきではないと思えます。政局ではなくて、しっかりと日本の「未来」を見据えて議論を深めていってほしいと。そして、それが国民的な議論につながっていくことを期待したいと思えます。



## 16年防衛白書

### 安保関連法について、 「幅広い合意で成立」と反対の意見触れず

中谷元・防衛相は2日の閣議で、2016年版防衛白書を報告しました。白書の第I部「わが国を取り巻く安全保障環境」の第2章「諸外国の防衛政策など」では、東シナ海や南シナ海で軍事活動を活発化させている中国に関し、「既存の国際法秩序とは相容れない独自の主張に基づき、力を背景とした現状

変更の試みなど、高圧的とも言える対応を継続させており、その中には不測の事態を招きかねない危険な行為もみられる。さらに、力を背景とした現状変更については、その既成事実化を着実に進めるなど、自らの一方的な主張を妥協なく実現しようとする姿勢を示している」と批判し、「懸念」とした昨年版より「今後の方向性について強い懸念を抱かせる」と危機感を強調しています。

また、北朝鮮の核・ミサイル開発には、「1月に4回目となる核実験を実施したほか、2月以降も弾道ミサイルの発射を繰り返すなど、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発などを引き続き推進するとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化している」とし、わが国だけでなく地域・国際社会の安全に「重大かつ差し迫った脅威だ」とし、表現を強めています。

## ◆安全保障関連法「幅広い合意で成立」と記述

3月に施行された安全保障関連法に関しては、第Ⅱ部「わが国の安全保障・防衛政策と日米同盟」の第3章「平和安全法制のなどの整備」では、「法案は、衆議院において約116時間、参議院において約100時間の計約216時間という戦後の安保関係の法案審議において最長となる審議の結果、与党のみならず、(途中略)野党3党の賛成も得て、幅広い合意を形成した上で、同年9月19日に参議院本会議において可決・成立した」と正当性を強調する一方、集団的自衛権の行使容認に大多数の憲法学者が違憲と指摘し大規模な反対デモが行われ、成立を強行したことや、国民に安保法反対の声が根強いことなどには触れていません。

また、本文以外に十本の「解説コラム」も掲載し、「日米同盟の抑止力を向上させることにより、わが国に脅威が及ぶことを未然に防ぐ」と米軍への支援強化を意義づけ。「戦争に巻き込まれるリスク」については「意に反して他国の戦争に巻き込まれることは決してない」とし、「自衛隊員のリスク」は「極小化する努力を行う。これはこれまでと変わらない」と主張しています。「徴兵制」は「今後とも合憲になる余地はない」と否定しています。



## ◆辺野古新基地建設「粘り強く取り組む」と県民の意思を無視!

同じ第Ⅱ部第4章「日米同盟の強化」第4節「3 沖縄における在日米軍の駐留」では、沖縄辺野古への米軍基地建設をめぐる、「裁判所から和解案が提示されたため、政府としては、国と沖縄県双方が、延々と訴訟合戦を繰り返すような関係が続いていけば、結果として膠着状態となり、住宅や学校に囲まれ、市街地の真ん中にある普天間飛行場や沖縄の現状がこれから何年間も固定化されかねず、そのよ



うなことは誰も望んでいないとの裁判所の意向に沿って、和解案を受け入れることを決断し、16年3月に国と沖縄県との間で和解が成立した」と、建設に反対する沖縄県との訴訟の和解によって、工事中止にまで追い込まれた経緯の記述を追加しています。しかし、沖縄県議選・参院選で反対の民意が再び示されたにもかかわらず、「県側の理解を得るべく粘り強く取り組む」と新基地に固執の姿勢を改めて示しています。

4月に起きた米軍属による暴行殺人については、「再発防止」の取り組みだけを載せ、海兵隊撤退を求める県民大会や県議会決議の動きには触れていません。

# 民進党参院選総括文書 野党共闘路線について

## 「基本的枠組みは維持しつつ検討する」

民進党の代表選挙で蓮舫代表代行は、立候補する意向を固め、5日に正式に表明すると報道されています。蓮舫氏は事実上、岡田代表の後継とみられています。3日は細野元環境大臣と会談し、共産党との連携について次の衆議院選挙では見直す方向で合意したと報道されています。代表選を巡っては、共産党との連携に否定的な長島元防衛副大臣が立候補に意欲を示しているほか、前原元外務大臣も立候補を検討しています。

野党共闘に影響をおよぼしそうな民進党代表戦ですが、2日に民進党の参院選の総括文書が発表されました。それについて各紙同様の報道をしています。ここでは毎日の記事を紹介します。

### **毎日新聞 <民進党>野党連携に一定の成果 参院選総括案**

民進党は2日の両院議員総会で、参院選を総括する議論を始めた。岡田克也代表ら執行部は総括案を提示し、「結果は敗北だが、次に向けた踏み台は確保することができた」との認識を表明。共産党との選挙協力について「野党連携は一定の成果を上げたが、保守層の離反を懸念する見方もある」とした。5日にも取りまとめる。

次期衆院選での野党連携については「基本的枠組みは維持しつつ、さらに検討する必要がある」としたが、出席者から「成果があったとは言い切れない」との批判も出た。

両院議員総会では、代表選を9月2日に告示し、15日に臨時党大会を開催して投開票することも正式決定した。

## 各地のとくくみ

### **群馬 「かがや9条の会」10周年のつどい開催**

前橋市の「かがや9条の会」は7月31日、市内で10周年のつどいを開き、会場いっぱいの100人が参加しました。10年のまとめでは、①桂萱(かがや)地域の戦没者、戦争碑、「軍馬」の調査など、地域に根差した活動、②地域の農民運動など先人のたたかいを学ぶ、③「月1日1時間 憲法9条を守る時間に」をスローガンに、毎月1回「9」の日にこだわった9条署名運動—などが報告されました。

また、「参院選後の憲法をめぐる情勢と今後の課題」と題して、赤石あゆ子弁護士が記念講演。自民党の改憲草案を示しながら、災害などを口実に人権を制約し権力を集中させる「緊急事態法」や、現憲法で対応可能な環境権やプライバシー権などの「新しい人権」を糸口にした“加憲“論の危険性を指摘しました。さらに、トランペット奏者の松平晃さんは、戦時中に食事、起床、突撃の合図に使われた信号ラッパなどを披露しました。

### **国会前 「アベ政治を許さない」ポスター一斉に掲げる!**

「アベ政治を許さない」ポスターを一斉に掲げる行動が8月3日午後1時、全国各地で取り组まれました。参院選、都知事選後の初の行動となり、国会正門前には、約100人が集まりました。作家の澤地久枝さんが呼びかけた行動です。同日、内閣改造で自民党の稲田朋美政調会長が防衛相に起用されることを受け、集まった人々は、「アベもいやだが稲田もいやだ」と声を合わせました。

横浜市保土ケ谷区の帯谷れい子さんは、「生まれたからには、誰にでも生存権がある。それを脅かされたら声を上げるのは当然だ。声を上げ続けなければいけない」と話します。

澤地さんのほか、作家の渡辺一枝さん、落合恵子さんが参加しました。落合さんは、「あきらめない私たちだと、ずっとアピールしていきましょう」と呼び掛けました。